

# CSRとボランティアによる道路植栽帯 管理システム構築に関する社会実験

沼野 猛<sup>1</sup>・阿野 史子<sup>2</sup>・坂本 麻衣子<sup>3</sup>

<sup>1</sup>正会員 国土交通省長崎河川国道事務所交通対策課 係長（長崎市宿町316番地1）

E-mail: numano-t8910@qsr.mlit.go.jp

<sup>2</sup>非会員 NPO道守長崎 理事長（長崎市出島町10-16）

<sup>3</sup>正会員 正会員 長崎大学大学院工学研究科 准教授（長崎市文教町1番14号）

E-mail: sakamoto10@nagasaki-u.ac.jp

各地の道路において清掃や花植えなどの道路美化に関するボランティア活動が行われているが、その多くは行政の支援制度（ボランティア・サポート・プログラムやアダプト制度等）により支えられている。一方、近年道路予算が減少していくなかで、ボランティア支援制度の維持が困難となり、各地でボランティア活動の実施が困難な状況となっている。

道路の植栽帯は町の景観を形成する要素であり、この維持管理には道路管理者のみならず、周辺地域の住民も関与することが本来は自然であると考えられる。

そこで本研究では、市民が道を美しくしようとするボランティア活動について、主に地元の一般企業の支援により植栽帯管理を実現するための地域協働の仕組みを提案し、また、社会実験として実践し、その実行可能性を検証したので報告する。

**Key Words :** *system of maintaining the road planting belt, CSR, local collaboration, social experiment*

## 1. はじめに

各地の道路において清掃や花植えなどの道路美化に関するボランティア活動が行われているが、その多くは行政の支援制度（ボランティア・サポート・プログラムやアダプト制度等）により支えられている。一方、近年道路予算が減少していくなかで、ボランティア支援制度の維持が困難となり、各地でボランティア活動の実施が困難な状況となっている。この為、梅雨明けから夏場にかけて雑草が生い茂り、著しく都市景観が阻害される状況も見受けられる。

道路の植栽帯は町の景観を形成する要素であり、この維持管理には道路管理者のみならず、周辺地域の住民も関与することが本来は自然であると考えられる。言い換えれば、道路植栽帯は景観まちづくりの対象となる生活要素であると考えられる。

そこで本研究では、市民が道を美しくしようとするボランティア活動について、主に地元の一般企業の CSR (Corporate Social Responsibility) にもとづく支援により植栽帯管

理を実現するための地域協働の仕組みを提案し、また、社会実験として実践することで、その実行可能性を検証することを目的とする。

具体的には、道路にスポンサー企業の名前を掲示する代わりにボランティア活動で必要となる花苗代などの活動費を支援してもらうという仕組みで、「道路植栽帯管理システム」という仕組みを考案した。

このようなシステムの実用にあたっては、現状では企業広告を道路に設置することは道路占用の許可基準から実施ができない事などから全国的にも事例が無く、また、実際に道路の植栽帯管理を支援してもらえるスポンサー企業がどの程度いるのか、さらに、道路植栽帯の美化活動に対して、どの程度の支払い意志額があり、ボランティア活動で必要となる活動経費を企業からの支援だけでまかない継続的に活動ができるのか等、社会実験によって検証すべきことは多い。

そこで、社会実験として、実際の道路を対象に「道路植栽帯管理システム」を実験的に実施したところ、企業・ボランティア団体・沿道市民の評価を把握すること

が出来、地域協働のスキームとして継続できる仕組みであることが検証された。

## 2. 道路植栽帯管理システムについて

まず、「道路植栽帯管理システム」の概念図を図-1に示す。道路植栽帯管理システムは、地元の小学校等に花の種の育成を依頼し、育った花苗を地元小学校や成年ボランティアに道路植栽帯に植えてもらい、その後の清掃等も合わせて依頼するという仕組みである。また、花苗育成のための資金や、その他のボランティア活動に係わる資金はスポンサー企業からの支援金でまかなう。さらに、道路植栽帯にサインボードを立て、そのサインボードにボランティア団体やスポンサー企業の名称を表示することで、地域協働意識の醸成やオーナーシップメントの担保を図るとともに、スポンサー企業の支援誘致のさらなる契機とすることを企図する仕組みとした。

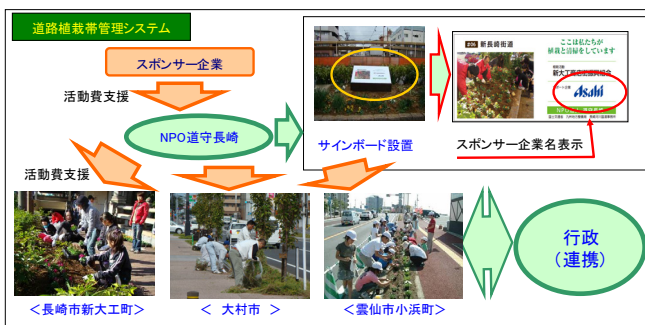


図-1 道路植栽帯管理システムの概念図

スポンサー企業の募集や広告費用の徴収は、会計処理が可能な NPO 法人が担い、さらに NPO 法人は広告費をもとに地域のボランティア団体に花苗代などの活動経費を支援する。

なお、現状では道路に企業広告を設置することは道路占用の許可基準から実施が出来ないため、期間と場所を限定し試行的に実施する事が可能な社会実験制度の活用により、試行的に長崎県内の 3 地域（長崎市新大工町、大村市玖島、雲仙市小浜町）で平成 22 年度に実施した。また、期間が限定的であり、花の種から花苗を育成する部分は実施困難であったため、今回は花苗を購入し、ここから後のシステムについて検証を行うこととした。

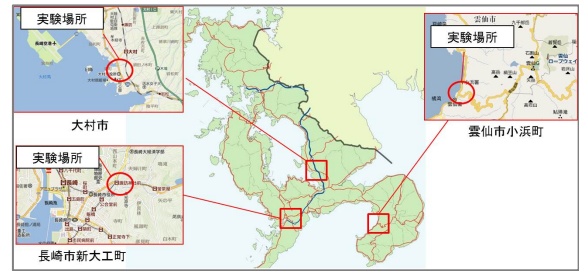


図-2 道路植栽帯管理システム社会実験の実施地域

## 3. 企業の社会貢献活動に関する意識分析

近年、企業の社会貢献に関する関心が高まってきているといわれている。これは、企業は営利目的のみの活動を行うのでは無く、社会貢献活動を行う事で消費者の信頼を高め企業業績に反映するという考えによるもので、CSR 活動 (Corporate Social Responsibility) と呼ばれている。

しかし、実際にどの程度の企業がどの程度 CSR 活動に関心を示し、実際に地域ボランティアなどへの活動に対してどの程度支援をしても良いと考えているかは分からない。そこで長崎県下の企業（有効回収数：243 社）を対象に CSR に関する意識調査を行い次の結果を得た。

- ・道路植栽帯管理システムへの評価は非常に高い。（図-3）
- ・道路植栽帯管理システムへの意向に関しては、約 6 割の企業が寄付をしても良いと回答（はい：146、いいえ：86）
- ・寄付金の支払い意志額では、平均で 8,000 円程度であり、年商が多くなるにつれ、支払い意志額も増加（図-4）

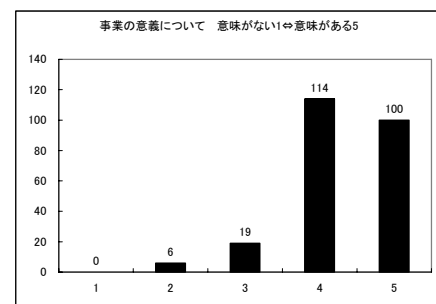


図-3 道路植栽帯管理システムの企業評価

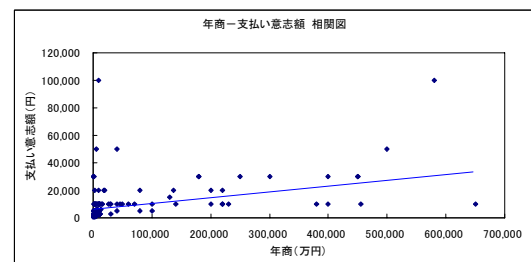


図-4 企業の支払い意志額

#### 4. 道路植栽帯管理システムの運用

企業の意識調査結果をもとに、最も支払い意志額が多いスポンサー企業と調整を行い、スポンサー契約を行った。契約後、企業名称とボランティア団体の名称などを表示したサインボードを道路植栽帯に設置するとともに、スポンサー料をもとに花苗を購入し、地域ボランティアを中心に地域の子供たちなどと一緒に花植活動や除草・清掃活動などを行った。



図5 社会実験で設置したサインボード

なお、社会実験期間は3カ月程度の期間であり、社会実験期間中の活動は1度、企業からの支援金額は10万円であった。



図6 社会実験前の植栽帯の様子



図7 ボランティア活動の様子



図8 社会実験後の植栽帯の様子

#### 5. 実施後の意識調査

##### (1) 市民（歩行者）の意識調査結果

道路植栽帯管理システム実施により、実際に道路を利用している歩行者や市民が道路への印象がどうなったのかやサインボードへの評価、スポンサー企業への評価を調べるため、周辺住民及び歩行者を対象とした意識調査（有効回答数224人）を行い次の結果を得た。

- ・道路植栽帯管理システムの運営により道路の印象が良くなったと回答（図-9）
- ・道路植栽帯管理システムへの評価は高い（図-10）
- ・サインボードに掲示された企業に対する評価は高い（図-11）
- ・サインボードに掲示された企業について、今後の商品選択に影響するとの回答が多いことも特徴（図-12）

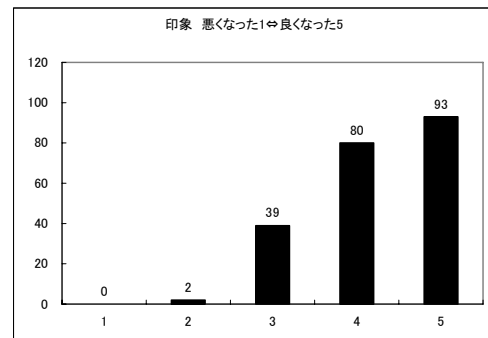


図9 実験実施による通りの印象

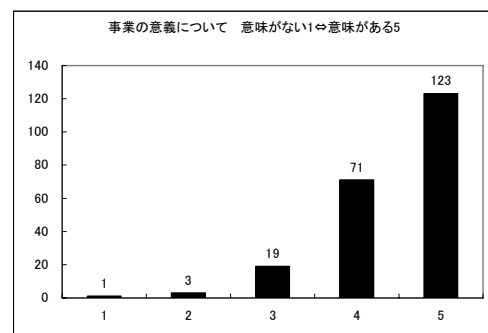


図10 道路植栽帯管理システムの評価

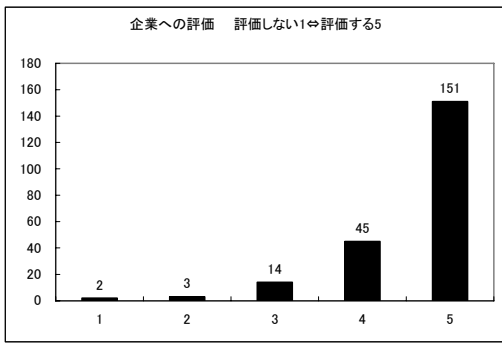


図-11 市民のスポンサー企業への評価

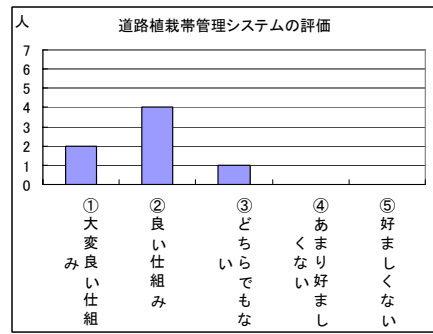


図-14 道路植栽帯管理システムの評価

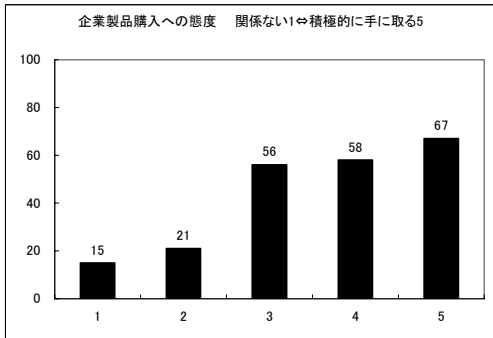


図-12 市民のスポンサー企業製品購入への態度

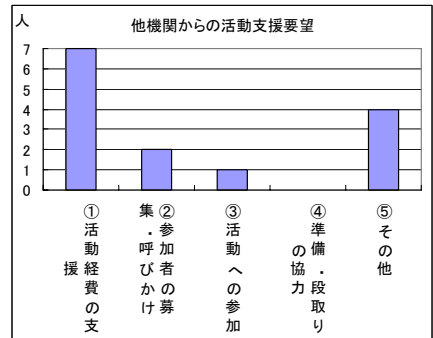


図-15 他機関からの活動支援要望

## (2) スポンサー企業の意識調査結果

社会実験終了時点でスポンサー企業に対してシステムへの意識調査を行ったところ、道路植栽帯管理システムへの評価は非常に高く、今後も支援したいとの意向を示した。

## (3) ボランティア団体の意識調査結果

ボランティア団体の代表者等を対象に実験終了時に意識調査を行ったところ、次の結果を得た。

- ・ボランティア活動の課題として、活動経費の捻出、参加者の減少を指摘した方が多い。(図-13)
- ・システムへの評価に関しては「大変良い仕組み」又は「良い仕組み」と回答。(図-14)
- ・今後活動を継続していく上で必要となる支援要望として活動経費の支援を上げた方が多い。(図-15)

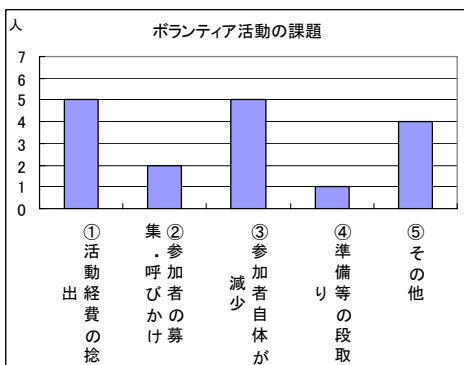


図-13 ボランティア活動の課題

## 6. まとめ

道路に関わるボランティア活動は参加者の減少や活動費の捻出などを原因として、活動が困難な状況にある。

こうした中、ボランティア活動の支援手法の一つとして企業からの支援による植栽帯管理の仕組み「道路植栽帯管理システム」は、ボランティア団体、支援企業、沿道住民の双方に理解が得られる仕組みであることが確認出来た。

一方、今回実験実施ができたのは、社会実験制度という期間と場所を限定した取り組みであった事から実現できたものでもある。

今後、道路管理者側においては、本実験での成果を活かし、道路占用に関して弾力的な運用を図ることを期待するとともに、各地のボランティア団体においても、本成果を活用し、活発な活動が行われ、結果として各地の道路景観の向上が図られることを期待したい。

謝辞：本研究の遂行にあたっては、NPO 道守長崎の有志のスタッフの皆様にご多大なるご協力を頂きました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

## 参考文献

- 1)国土交通省長崎河川国道事務所「道路植栽帯管理システム社会実験委託業務」, 2011年3月